

平成 24(2012)年エイズ発生動向 - 概要 -

厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、3ヶ月ごとに委員会を開催し、都道府県等からの報告に基づき日本国内の患者発生動向を把握し公表している。本稿では、平成 24(2012)年 1 年間の発生動向の概要を報告する。2012 年報告された HIV 感染者数は 1,002 件、AIDS 患者数は 447 件であり、両者を合わせた新規報告件数は 1,449 件であった。2012 年に累積報告件数(凝固因子製剤による感染例を除く)は 2 万件に達し、2012 年末の時点では HIV 感染者 14,706 件、AIDS 患者 6,719 件で計 21,425 件となった(図 1)。

注)「HIV感染者」:感染症法の規定に基づく後天性免疫不全症候群発生届により無症候性キャリアあるいはその他として報告されたもの。

「AIDS患者」:初回報告時に AIDS と診断されたもの。(既に HIV 感染者として報告されている症例が AIDS を発症する等病状に変化を生じた場合は除く。)

1. 結果

(1) 報告数

平成 24(2012)年の新規報告件数は、HIV 感染者および AIDS 患者を合わせて 1,449 件(前年 1,529 件)であった(図 2)。新規報告件数に占める AIDS 患者の割合は 30.8%(前年 30.9%)であった。

① HIV 感染者

平成 24(2012)年は 1,002 件で前年(1,056 件)より 54 件減少であった。2008 年(1,126 件)をピークとして、2007 年以降、年間 1,000 件以上を維持しており、2012 年は過去 6 位の報告数である(図 2)。累積報告件数は 14,706 件となった。国籍及び性別では、日本国籍例は 920 件(前年 965 件)で、このうち男性が 889 件(前年 923 件)と大半を占めており、女性は 31 件(前年 42 件)であった。外国国籍例は 82 件(前年 91 件)で、このうち男性が 65 件、女性が 17 件であった。大半を占める日本国籍男性 HIV 感染者報告数は 2008 年をピークとし、2011 年・2012 年は前年より減少を示した(図 3)。

② AIDS 患者

平成 24(2012)年は 447 件で、過去最高の報告数であった前年(473 件)より 26 件減少を示し、過去 3 位の報告数であった(図 2)。累積報告件数は 6,719 件となった。国籍及び性別では、日本国籍例は 405 件(前年 435 件)で、このうち男性が 387 件(前年 419 件)と大半を占めており、女性は 18 件(前年 16 件)であった。外国国籍例は 42 件(前年 38 件)で、このうち男性が 31 件、女性は 11 件であった。大半を占める日本国籍男性 AIDS 患者報告数は増加傾向であったが 2012 年は前年より減少を示した(図 4)。

図1. 2012年までの累積報告数

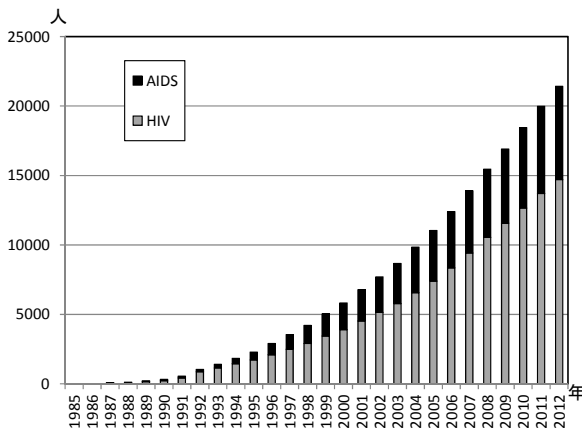


図2. 新規HIV感染者およびAIDS患者報告数の年次推移

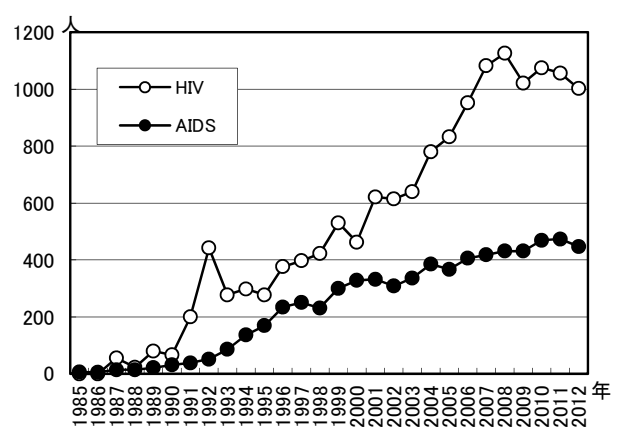


図3. 新規HIV感染者報告数の国籍別、性別年次推移

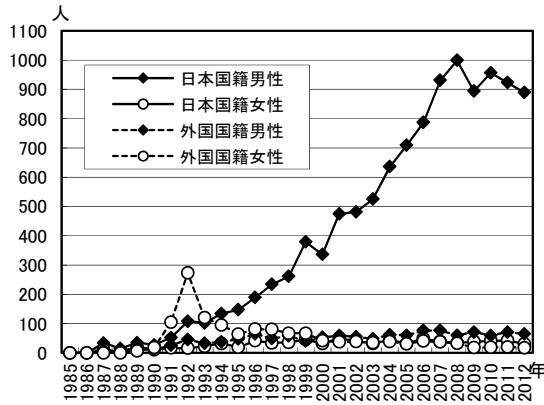
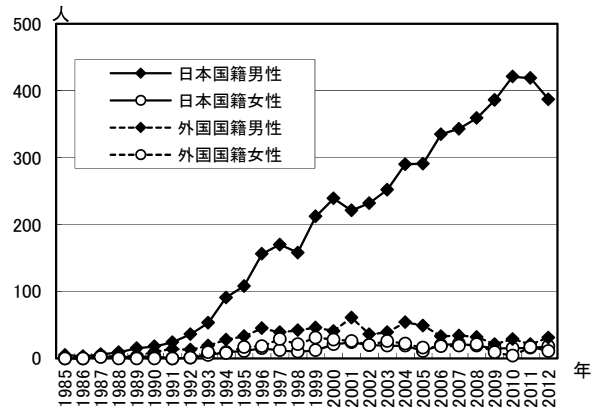


図4. 新規AIDS患者報告数の国籍別、性別年次推移



(2) 感染経路

① HIV 感染者

2012年のHIV感染者報告例の感染経路は、異性間の性的接触が180件(18.0%)、同性間の性的接触が724件(72.3%)で、性的接触によるものは合わせて904件(90.2%)を占めた(図5)。また、母子感染の報告は1件もなかった。

日本国籍例では、男性同性間の性的接触は683件(前年686件)であり、異性間の性的接触は男性が128件(前年147件)、女性が26件(前年36件)であった。男性同性間の性的接触による感染者数は、2007年以降ほぼ横ばいの推移である(図6、7)。日本国籍男性の静注薬物使用の報告が5件あり、過去最高であった。

これまでの累計において、日本国籍男性のHIV感染者の主要な感染経路はいずれの年齢階級においても同性間性的接触例の割合がもっとも高い(図8)。

図5. 2012年に報告された新規HIV感染者の感染経路別内訳

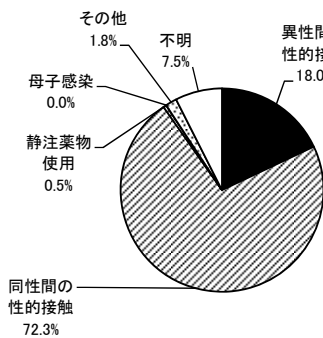


図6. 日本国籍男性の新規HIV感染者報告数の感染経路別年次推移 (*静注薬物使用、母子感染、その他は除く)

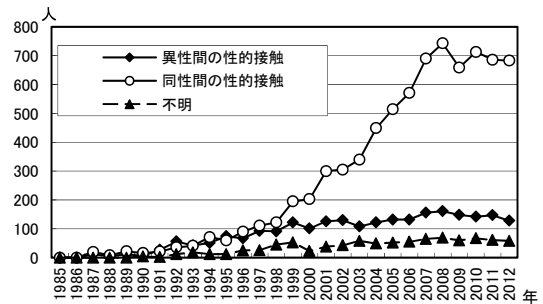


図7. 日本国籍女性の新規HIV感染者報告数の感染経路別年次推移 (*静注薬物使用、母子感染、その他は除く)

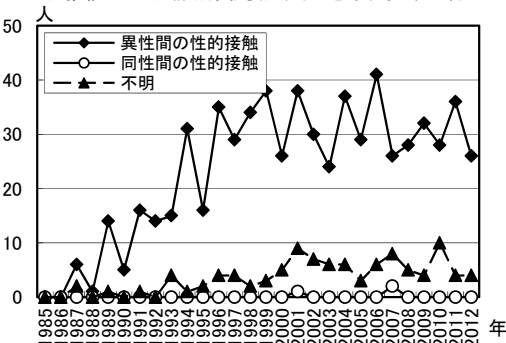
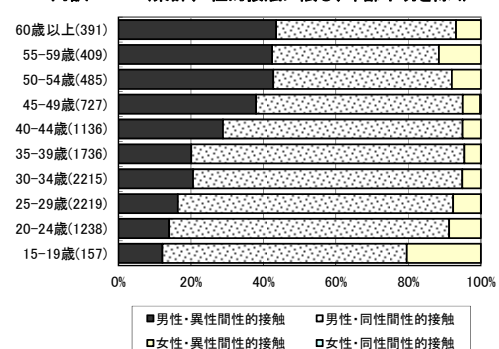


図8. 日本国籍HIV感染者報告数の年齢別、性別・感染経路別内訳 (累計、*性的接触に限る、年齢不明を除く)



②AIDS 患者

2012年のAIDS患者報告例の感染経路は、異性間の性的接触による感染が114件(25.5%)、同性間の性的接触による感染が238件(53.2%)で、性的接触による感染は合わせて352件(78.7%)を占めた(図9)。

日本国籍男性例の感染経路を見ると、増加が続いてきた同性間性的接触は過去最高であった前年(255件)より23件減の232件であった。異性間の性的接触は83件(前年95件)で2000年以降ほぼ横ばいで推移している(図10)。

なお、HIV感染者、AIDS患者ともに、静注薬物使用や母子感染によるものはいずれも1%未満にとどまっている(図5、9)。

図9. 2012年に報告された新規AIDS患者の感染経路別内訳

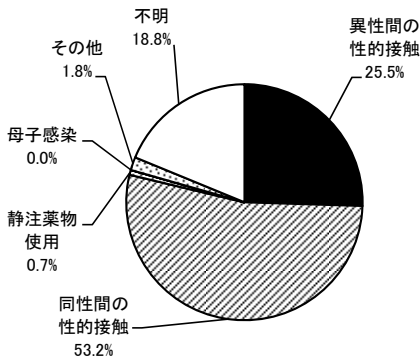
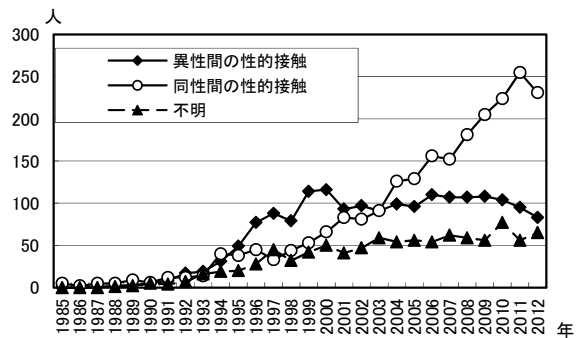


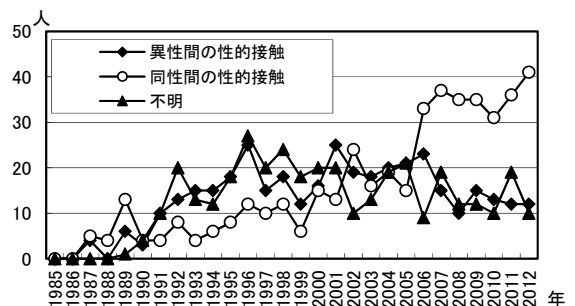
図10. 日本国籍男性の新規AIDS患者報告数の感染経路別*年次推移 (*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)



(3)外国国籍報告

2012年の外国国籍の報告例は、HIV感染者が82件(前年91件)、AIDS患者では42件(前年38件)であった。HIV感染者、AIDS患者共に異性間の性的接触による感染例は増減を繰り返しつつほぼ横ばいの状況にある。また、男性同性間の性的接触によるHIV感染者は、2006年に大きく増加した以降、ほぼ横ばいの状況が続いていたが、ここ2年続けて増加が見られた(図11)。推定感染地域は、男性HIV感染者で、2001年以降継続して国内感染が国外感染を上回っている。また、2012年の外国国籍例(124件)の報告地は、21都府県で、東京都(44件)、神奈川県(14件)、愛知県(13件)、大阪府(11件)、埼玉県/千葉県(6件)の順が多かった。

図11. 外国国籍男性の新規HIV感染者の感染経路別*年次推移 (*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)



(4)推定される感染地域および報告地

HIV感染者の推定感染地域は、全体の86.2%(864件)が国内感染で、日本国籍例(920件)では90.1%(829件)を占めていた。AIDS患者の推定感染地域は、全体の74.3%(332件)が国内感染で、日本国籍例(405件)では79.8%(323件)を占めていた。

報告地では、HIV感染者は東京都を含む関東・甲信越からの報告が多く、2012年の報告では54.5%、これまでの累計では60.9%を占める。東京都からの報告は1996年頃から増加傾向となり、2008年をピークに減少傾向が続いていたが、2012年は前年に比し増加した。東京都を除く関東・甲信越では2010年までは横ばいの傾向であったが、少しずつ増加している可能性がある。東京都を含む関東・甲信越に次いで報告が多い近畿は、全体のうち、2012年の報告では17.6%、累計では16.9%を占める。近畿からの報告数も1998年以降増加傾向であったが、2008年以降やや減少傾向が見られている。その他、東海、九州など他の地域についても近年は微増傾向にあったが、全体的に横ばいの傾向が認められた。(図12)。

AIDS患者の報告地別分布は、HIV感染者とほぼ同様で、東京都を含む関東・甲信越に、2012年の報告では45.2%、これまでの累計では57.4%と集中している。2012年は東京都が92件と前年(84件)から増加し、東京都を除く関東・甲信越では2009年以降増加が続いている。2011年まで東海、九州は増加傾向にあったが、両ブロックとも2012年は減少に転じた。近畿は1995年以降2009年まで増加傾向であり、2010、2011年と横ばいで推移し、2012年は前年に比し減少したものの、2012年の報告で19.7%と東京都を含む関東・甲信越に次いで多い状況が続いている。中国・四国、北陸はゆるやかな増加傾向が継続している。北海道・東北はほぼ横ばいの推移である(図13)。

図12. 新規HIV感染者報告数の報告地(ブロック)別年次推移

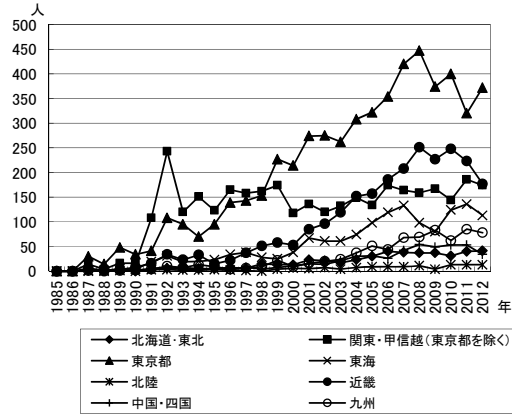
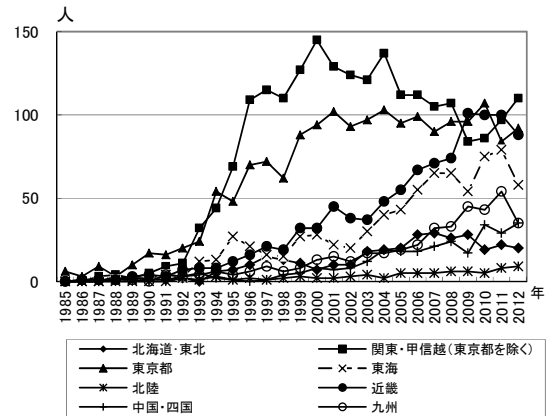


図13. 新規AIDS患者報告数の報告地(ブロック)別年次推移



2012年報告数の上位10位は、HIV感染者では東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県、千葉県、兵庫県、埼玉県、北海道、静岡県、AIDS患者では東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、千葉県、兵庫県、埼玉県、福岡県、広島県、静岡県であった(表)。なお、人口10万対では、HIV感染者では福井県、沖縄県、和歌山県、岡山県、茨城県が、AIDS患者では栃木県、石川県、沖縄県、愛媛県、香川県が、上位に加わる。

表 新規HIV感染者・AIDS患者報告数上位10位の自治体

a HIV感染者上位10自治体			
自治体	報告数	自治体	人口10万対
1 東京都	372	1 東京都	2.819
2 大阪府	124	2 大阪府	1.399
3 愛知県	79	3 愛知県	1.065
4 神奈川県	66	4 福井県	0.872
5 福岡県	43	5 沖縄県	0.577
6 千葉県	29	6 福岡県	0.847
7 兵庫県	27	7 神奈川県	0.729
8 埼玉県	25	8 和歌山県	0.609
9 北海道	20	9 岡山県	0.567
10 静岡県	17	10 茨城県	0.541

b AIDS患者上位10自治体			
自治体	報告数	自治体	人口10万対
1 東京都	92	1 東京都	0.697
2 大阪府	56	2 大阪府	0.632
3 愛知県	40	3 栃木県	0.550
4 神奈川県	34	4 愛知県	0.539
5 千葉県	24	5 石川県	0.515
6 兵庫県	18	6 沖縄県	0.500
7 埼玉県	17	7 広島県	0.490
8 福岡県	17	8 愛媛県	0.422
9 広島県	14	9 香川県	0.403
10 静岡県	12	10 千葉県	0.386

2. まとめ

2012年のHIV感染者およびAIDS患者の報告数は前年より減少し、両者を合わせた新規報告件数は1,449件(前年1,529件)であった。HIV感染者報告数は、2007年より年間1,000件を超えており、2008年がピークで、2012年は過去6位の報告数であった。AIDS患者報告数は、過去最高の報告数であった前年より減少し、2012年は過去3位の報告数であった。報告例の大半を占める日本国籍男性のHIV感染者数は、2008年以降増加から横ばいに転じている。AIDS患者報告例も、日本国籍男性を中心に増加傾向が続いているが、2012年は前年より減少した。

感染経路では、HIV感染者の72.3%、AIDS患者の53.2%を同性間性的接触による感染例が占める。そのうち、日本国籍男性の同性間性的感染は、HIV感染者では2008年をピークとしてその後4年間は横ばいで、AIDS患者では2012年は減少したが増加傾向が続いている。HIV感染者で日本国籍男性の静注薬物使用の報告が5例と過去最多であった。

年齢では、HIV感染者は20歳代、30歳代に集中しており、AIDS患者では20歳以上に幅広く分布し、特に30歳代、40歳代に多い。

報告地では、HIV感染者については、東京都では増加がみられたが、他の地域では横ばいもしくは減少を示した。AIDS患者については、前年と比較して2012年は東京都、東京都を除く関東・甲信越、中国・四国などでは増加を、東海、九州、近畿などでは減少を示したが、全体としては減少傾向にあるとは言えない。

また、2012年の保健所等でのHIV検査件数は、131,235件(前年131,243件)と前年からほぼ横ばいとなり、相談件数は153,583件(前年163,006件)と、減少が続いている。HIV感染者、AIDS患者の早期発見、早期

治療のために検査の必要性をこれまで以上に広報する事が求められる。また、陽性者への支援や医療・福祉等の整備もよりいっそう進める必要がある。

新規HIV感染者・エイズ患者報告数が毎年増加していた 2000 年代前半と比較して、ここ 5 年間の新規HIV感染者・エイズ患者報告数は横ばい傾向に見受けられる。しかし、年間 1,500 件前後の新規報告が続いている状況にあり、累積報告件数(凝固因子製剤による感染例を除く)は 2 万件を超えた。また、新規報告数に占める AIDS 患者の割合が未だ 30%台と高い値を維持している。国においては、HIV 感染の現状と正確な情報を広く国民に向けて広報し、また各自治体にあっては地域の発生状況に基づいた HIV 感染対策に取り組むことが求められる。特に、男性同性間の性的接触による感染者や外国国籍の感染者については、エイズ予防指針を踏まえ、予防啓発・早期発見・早期治療に向けた対策、相談等の支援などの対策を進める必要がある。